



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 藤森 博史 (TEL)03(6665)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	255,214	△0.4	6,277	56.8	6,034	28.3	3,194	△37.9
26年3月期第1四半期	256,290	—	4,004	—	4,702	—	5,141	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,690百万円 (△80.6%) 26年3月期第1四半期 19,004百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.59	—
26年3月期第1四半期	44.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,483,090	428,539	28.6
26年3月期	1,480,894	426,584	28.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 424,777百万円 26年3月期 422,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	535,000	2.2	16,000	53.7	15,000	37.4	18,000	95.2	155.48
通期	1,100,000	1.7	40,000	40.2	35,000	24.2	26,000	14.2	224.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	116,254,892株	26年3月期	116,254,892株
27年3月期1Q	486,125株	26年3月期	484,315株
27年3月期1Q	115,769,637株	26年3月期1Q	115,786,696株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は255,214百万円（前年同期比 0.4%減収）となりました。利益につきましては、連結営業利益は6,277百万円（同 56.8%増益）、連結経常利益は6,034百万円（同 28.3%増益）、連結四半期純利益は3,194百万円（同 37.9%減益）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・パルプ事業)

洋紙は、印刷用紙を中心に国内販売数量が前年同期を下回りましたが、昨年度より製品価格の修正に取り組んだことなどにより売上高は前年並みとなりました。板紙は、段ボール原紙の需要が堅調に推移し、販売数量が前年同期を上回りました。家庭紙は、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動により、販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	204,108百万円	（前年同期比	0.8%増収）
連結営業利益	4,623百万円	（前年同期比	124.2%増益）

## (紙関連事業)

化成品事業は堅調に推移しましたが、液体用紙容器事業は、牛乳消費の低迷などにより販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	22,458百万円	（前年同期比	4.4%減収）
連結営業利益	1,169百万円	（前年同期比	7.3%減益）

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数が消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動で減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	13,866百万円	（前年同期比	11.9%減収）
連結営業利益	398百万円	（前年同期比	35.6%減益）

## (その他)

その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	14,780百万円	（前年同期比	1.5%増収）
連結営業利益	85百万円	（前年同期比	37.5%増益）

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,808億円から21億円増加し、1兆4,830億円となりました。この主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆543億円から2億円増加し、1兆545億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の4,265億円から19億円増加し、4,285億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が15億円増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、28.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表しました内容から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## ・会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,064百万円減少し、利益剰余金が1,784百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,247	57,411
受取手形及び売掛金	201,713	218,204
商品及び製品	81,465	88,897
仕掛品	16,884	18,415
原材料及び貯蔵品	52,899	58,097
その他	55,468	61,940
貸倒引当金	△261	△461
流動資産合計	505,417	502,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,774	492,418
減価償却累計額	△348,323	△350,534
建物及び構築物(純額)	143,450	141,883
機械装置及び運搬具	2,164,286	2,169,758
減価償却累計額	△1,849,355	△1,859,955
機械装置及び運搬具(純額)	314,930	309,803
土地	223,863	223,954
建設仮勘定	14,649	16,966
その他	90,940	91,206
減価償却累計額	△58,655	△58,862
その他(純額)	32,284	32,343
有形固定資産合計	729,179	724,951
無形固定資産	21,804	21,059
投資その他の資産		
投資有価証券	201,973	211,906
その他	23,701	23,666
貸倒引当金	△1,182	△1,000
投資その他の資産合計	224,493	234,572
固定資産合計	975,477	980,584
資産合計	1,480,894	1,483,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,997	129,040
短期借入金	292,326	290,350
未払法人税等	4,561	1,069
その他	81,348	80,718
流動負債合計	509,234	501,179
固定負債		
社債	48,000	63,000
長期借入金	432,719	426,552
環境対策引当金	783	708
退職給付に係る負債	37,650	35,320
その他	25,921	27,790
固定負債合計	545,075	553,371
負債合計	1,054,309	1,054,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,105	217,105
利益剰余金	77,994	79,499
自己株式	△1,336	△1,339
株主資本合計	398,636	400,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,814	8,446
繰延ヘッジ損益	1,325	599
為替換算調整勘定	21,567	20,457
退職給付に係る調整累計額	△6,463	△4,862
その他の包括利益累計額合計	24,244	24,640
少数株主持分	3,703	3,761
純資産合計	426,584	428,539
負債純資産合計	1,480,894	1,483,090



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	256,290	255,214
売上原価	201,760	199,306
売上総利益	54,530	55,908
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	15,366	15,253
販売諸掛	15,725	15,412
給料及び手当	11,142	10,803
その他	8,291	8,160
販売費及び一般管理費合計	50,526	49,630
営業利益	4,004	6,277
営業外収益		
受取利息	92	84
受取配当金	1,127	978
持分法による投資利益	1,525	1,203
その他	2,502	1,021
営業外収益合計	5,247	3,287
営業外費用		
支払利息	2,902	2,679
その他	1,647	851
営業外費用合計	4,549	3,531
経常利益	4,702	6,034
特別利益		
固定資産売却益	5,064	13
その他	20	11
特別利益合計	5,084	25
特別損失		
投資有価証券評価損	12	349
固定資産除却損	221	231
事業構造改革費用	234	—
持分変動損失	188	—
その他	216	307
特別損失合計	872	887
税金等調整前四半期純利益	8,914	5,171
法人税、住民税及び事業税	1,049	477
法人税等調整額	2,758	1,442
法人税等合計	3,807	1,920
少数株主損益調整前四半期純利益	5,107	3,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	56
四半期純利益	5,141	3,194

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,107	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	589
繰延ヘッジ損益	△226	△244
為替換算調整勘定	7,386	298
退職給付に係る調整額	—	391
持分法適用会社に対する持分相当額	5,499	△594
その他の包括利益合計	13,897	439
四半期包括利益	19,004	3,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,819	3,589
少数株主に係る四半期包括利益	184	101

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	202,505	23,494	15,733	14,557	256,290	—	256,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	864	997	13,856	11,821	27,540	△27,540	—
計	203,370	24,491	29,589	26,379	283,831	△27,540	256,290
セグメント利益	2,062	1,261	618	62	4,004	—	4,004

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	204,108	22,458	13,866	14,780	255,214	—	255,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	916	970	14,341	11,656	27,886	△27,886	—
計	205,025	23,429	28,207	26,437	283,100	△27,886	255,214
セグメント利益	4,623	1,169	398	85	6,277	—	6,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年8月6日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議しました。

## 1. 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
東京都武蔵野市吉祥寺北町四丁目 土地3,801.64㎡	3,910百万円	303百万円	社宅

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

## 4. 譲渡の日程

平成26年8月6日 当社取締役会決議  
 平成26年8月8日 契約締結（予定）  
 平成26年12月19日 物件引渡し期日（予定）

## 5. 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期連結決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益約35億円を特別利益として計上する見込みです。